

# 平成28年度 一般会計決算見込について

## 1 総括

|      |         |               |
|------|---------|---------------|
| 歳入総額 | 8,118億円 | (H27 8,240億円) |
| 歳出総額 | 7,986億円 | (H27 8,127億円) |
| 実質収支 | 62億円    | (H27 68億円)    |

※実質収支：当該年度の歳入と歳出の差から翌年度へ繰り越す財源を除いた、いわゆる剰余金。

- 歳入総額、歳出総額ともに昨年度より減少。いずれも平成26年度以来2年ぶりの減少。
- 地方消費税減少に伴う影響により、歳入において地方消費税清算金が、歳出において地方消費税市町村交付金をはじめとする諸支出金が減少。
- 上記の他、歳入においては過去の税制改正の影響により地方譲与税が減少。歳出においては、投資的経費が増加したことにより土木費、商工費が増加した一方、県債発行を抑制してきたことにより公債費が減少。

### <主な指標等>

○経常収支比率 94.2% (H27 92.2%)

※経常収支比率：地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源に対し、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費がどの程度の割合となっているかをみて、財政構造の弾力性を判断する指標

#### ○県債発行残高の状況

H28年度末現在高 1兆5,233億円 (県民1人当たり737千円)  
(H27年度末現在高 1兆5,021億円 (県民1人当たり723千円))

〔うち臨時財政対策債  
H28年度末現在高 5,787億円 (県民1人当たり280千円)  
(H27年度末現在高 5,556億円 (県民1人当たり268千円))  
うち臨時財政対策債以外  
H28年度末現在高 9,446億円 (県民1人当たり457千円)  
(H27年度末現在高 9,465億円 (県民1人当たり456千円))〕

#### ○積立基金の状況

H28年度末現在高 837億円 (県民1人当たり41千円)  
(H27年度末現在高 910億円 (県民1人当たり44千円))

## 2 歳入

歳入総額は8,118億円で、前年度(8,240億円)に比べ122億円(1.5%)の減となった。

### (1) 県 税

- ・ 2,392億円で前年度(2,367億円)に比べ、25億円(1.1%)の増となった。
- ・ これは、企業収益の回復及び過去の税制改正の影響により法人事業税が増収となったことなどによるものである。
- ・ また、徴収率は、前年比0.1ポイント増の97.8%となり、6年連続で前年度を上回った。

#### 【増の主なもの】

|        |       |                     |
|--------|-------|---------------------|
| 法人事業税  | 16.3% | 69億円 ( 422 → 491億円) |
| 自動車取得税 | 8.4%  | 2億円 ( 27 → 29億円)    |

#### 【減の主なもの】

|       |         |                       |
|-------|---------|-----------------------|
| 個人県民税 | ▲ 1.7%  | ▲ 12億円 ( 736 → 724億円) |
| 法人県民税 | ▲ 14.0% | ▲ 14億円 ( 99 → 85億円)   |
| 地方消費税 | ▲ 1.9%  | ▲ 9億円 ( 471 → 462億円)  |

### (2) 地方消費税清算金

- ・ 686億円で前年度(765億円)に比べ、79億円(10.4%)の減となった。
- ・ これは、地方消費税に連動して減収となったものである。

### (3) 地方譲与税

- ・ 316億円で前年度(374億円)に比べ、58億円(15.4%)の減となった。
- ・ これは、過去の税制改正の影響で地方法人特別譲与税が減収したことなどによるものである。

### (4) 地方交付税

- ・ 1,755億円で、前年度(1,739億円)に比べ16億円(0.9%)の増となった。

#### 【増の主なもの】

|       |      |                         |
|-------|------|-------------------------|
| 普通交付税 | 0.9% | 15億円 ( 1,714 → 1,729億円) |
|-------|------|-------------------------|

### (5) 使用料及び手数料

- ・ 134億円で、前年度(117億円)に比べ17億円(14.5%)の増となった。
- ・ これは、公立高等学校の授業料無償化の見直しに伴い高等学校授業料などが増となったことによるものである。

#### 【増の主なもの】

|         |       |                   |
|---------|-------|-------------------|
| 高等学校授業料 | 48.4% | 16億円 ( 34 → 50億円) |
|---------|-------|-------------------|

### (6) 国庫支出金

- ・ 904億円で、前年度(934億円)に比べ30億円(3.2%)の減となった。
- ・ これは、国の補正予算に伴う交付金などが減となったことによるものである。

【減の主なもの】

|                       |         |                    |
|-----------------------|---------|--------------------|
| 地域消費喚起・生活支援型交付金       | 皆減      | ▲ 20億円 ( 20 → 0億円) |
| 地方創生先行型交付金            | 皆減      | ▲ 14億円 ( 14 → 0億円) |
| 医療介護提供体制改革推進交付金 (介護分) |         |                    |
|                       | ▲ 83.0% | ▲ 24億円 ( 29 → 5億円) |
| 河川災害復旧費国庫負担金          | ▲ 79.2% | ▲ 23億円 ( 29 → 6億円) |
| 市町村合併支援道路整備事業費国庫補助金   |         |                    |
|                       | ▲ 96.6% | ▲ 21億円 ( 22 → 1億円) |

【増の主なもの】

|                         |    |                  |
|-------------------------|----|------------------|
| 南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業費補助金 |    |                  |
|                         | 皆増 | 68億円 ( 0 → 68億円) |

## (7) 繰入金

- ・ 151億円で、前年度(134億円)に比べ17億円(12.5%)の増となった。
- ・ これは、財政調整基金を取り崩したことなどによるものである。

【基金繰入金の主なもの】

|                |         |                    |
|----------------|---------|--------------------|
| 財政調整基金         | 481.8%  | 57億円 ( 12 → 69億円)  |
| 地域医療再生臨時特例基金   | 皆減      | ▲ 17億円 ( 17 → 0億円) |
| 緊急雇用創出事業臨時特例基金 | ▲ 70.6% | ▲ 11億円 ( 16 → 5億円) |
| 農地中間管理事業等推進基金  | ▲ 91.6% | ▲ 8億円 ( 9 → 1億円)   |

## (8) 県債

- ・ 1,188億円で、前年度(1,202億円)に比べ14億円(1.2%)の減となった。
- ・ これは、臨時財政対策債などが減となったことによるものである。

【減の主なもの】

|         |         |                       |
|---------|---------|-----------------------|
| 臨時財政対策債 | ▲ 19.2% | ▲ 99億円 ( 514 → 415億円) |
|---------|---------|-----------------------|

【増の主なもの】

|         |       |                     |
|---------|-------|---------------------|
| 一般単独事業債 | 32.1% | 67億円 ( 210 → 277億円) |
| 公共事業等債  | 5.7%  | 20億円 ( 361 → 381億円) |

### 3 歳 出

歳出総額は7,986億円で、前年度(8,127億円)に比べ141億円(1.7%)の減となった。

#### (1) 総 務 費

- ・ 494億円で、前年度(543億円)に比べ49億円(9.1%)の減となった。
- ・ これは、財政調整基金積立金などが減となったことによるものである。

##### 【減の主なもの】

|                                 |         |                         |
|---------------------------------|---------|-------------------------|
| 財政調整基金積立金                       | ▲ 99.6% | ▲51.9億円 ( 52.1 → 0.2億円) |
| 県有施設整備基金積立金                     | ▲ 47.0% | ▲ 27億円 ( 57 → 30億円)     |
| ぎふ清流文化プラザ整備事業費                  | 皆減      | ▲ 14億円 ( 14 → 0億円)      |
| 地域住民生活等緊急支援交付金事業費(地域消費喚起・生活支援型) | 皆減      | ▲ 20億円 ( 20 → 0億円)      |

##### 【増の主なもの】

|                    |          |                  |
|--------------------|----------|------------------|
| 岐阜県防災情報通信システム整備事業費 | 9,592.3% | 63億円 ( 1 → 64億円) |
|--------------------|----------|------------------|

#### (2) 民 生 費

- ・ 1,097億円で、前年度(1,091億円)に比べ6億円(0.5%)の増となった。
- ・ これは、老人福祉施設整備事業費補助金などの減の一方、後期高齢者医療費助成費などの社会保障関係経費が増となったことによる微増である。

##### 【増の主なもの】

|                     |        |                    |
|---------------------|--------|--------------------|
| 新福祉友愛プール整備事業費       | 229.4% | 8億円 ( 4 → 12億円)    |
| 後期高齢者医療費助成費         | 2.5%   | 4億円 ( 178 → 182億円) |
| 後期高齢者医療財政安定化基金事業交付金 | 皆増     | 6億円 ( 0 → 6億円)     |

##### 【減の主なもの】

|                    |         |                  |
|--------------------|---------|------------------|
| 老人福祉施設整備事業費補助金     | ▲ 76.8% | ▲ 6億円 ( 8 → 2億円) |
| 介護福祉士修学資金等貸付事業費補助金 | ▲ 88.0% | ▲ 6億円 ( 7 → 1億円) |

#### (3) 衛 生 費

- ・ 235億円で、前年度(239億円)に比べ4億円(1.7%)の減となった。
- ・ これは、独立行政法人運営費負担金などの増の一方、希望が丘こども医療福祉センター整備事業費などが減となったことによる微減である。

##### 【減の主なもの】

|                        |    |                    |
|------------------------|----|--------------------|
| 希望が丘こども医療福祉センター整備事業費   | 皆減 | ▲ 13億円 ( 13 → 0億円) |
| 総合医療センター障がい児病棟整備事業費補助金 | 皆減 | ▲ 3億円 ( 3 → 0億円)   |

##### 【増の主なもの】

|              |       |                  |
|--------------|-------|------------------|
| 独立行政法人運営費負担金 | 15.8% | 7億円 ( 41 → 48億円) |
|--------------|-------|------------------|

#### (4) 労働費

- ・ 14億円で、前年度（19億円）に比べ5億円（24.9%）の減となった。
- ・ これは、国の補正予算に伴う緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費などが減となったことによるものである。

##### 【減の主なもの】

|                   |    |       |            |
|-------------------|----|-------|------------|
| 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 | 皆減 | ▲ 5億円 | ( 5 → 0億円) |
|-------------------|----|-------|------------|

#### (5) 農林水産業費

- ・ 435億円で、前年度（430億円）に比べ5億円（1.0%）の増となった。
- ・ これは、農道整備事業費などの減の一方、中央家畜保健衛生所整備事業費などが増となったことによる微増である。

##### 【増の主なもの】

|                   |          |        |                 |
|-------------------|----------|--------|-----------------|
| 中央家畜保健衛生所整備事業費    | 3,170.9% | 15.1億円 | ( 0.5 → 15.6億円) |
| 野菜産地強化特別対策条件整備事業費 | 皆増       | 13億円   | ( 0 → 13億円)     |

##### 【減の主なもの】

|                 |         |       |              |
|-----------------|---------|-------|--------------|
| 農道整備事業費         | ▲ 39.0% | ▲ 9億円 | ( 23 → 14億円) |
| 治山事業費           | ▲ 8.5%  | ▲ 5億円 | ( 61 → 56億円) |
| 機構集積協力金交付事業費補助金 | ▲ 84.8% | ▲ 8億円 | ( 9 → 1億円)   |

#### (6) 商工費

- ・ 462億円で、前年度（421億円）に比べ41億円（9.7%）の増となった。
- ・ これは、南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業費などが増となったことによるものである。

##### 【増の主なもの】

|                            |          |       |                |
|----------------------------|----------|-------|----------------|
| 南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業費       | 皆増       | 76億円  | ( 0 → 76億円)    |
| 岐阜かかみがはら航空宇宙博物館リニューアル整備事業費 | 190.1%   | 7億円   | ( 3 → 10億円)    |
| 成長産業人材育成センター整備事業費          | 1,372.9% | 1.6億円 | ( 0.1 → 1.7億円) |

##### 【減の主なもの】

|             |         |        |                |
|-------------|---------|--------|----------------|
| 中小企業制度融資貸付金 | ▲ 15.0% | ▲ 46億円 | ( 303 → 257億円) |
|-------------|---------|--------|----------------|

#### (7) 土木費

- ・ 911億円で、前年度（867億円）に比べ44億円（5.1%）の増となった。
- ・ これは、投資的経費の事業量が増となったことによるものである。

##### 【増の主なもの】

|           |       |      |                |
|-----------|-------|------|----------------|
| 直轄道路事業負担金 | 16.0% | 25億円 | ( 154 → 179億円) |
| 道路橋りょう維持費 | 13.7% | 17億円 | ( 122 → 139億円) |
| 河川改良費     | 18.3% | 10億円 | ( 54 → 64億円)   |
| 砂防事業費     | 27.0% | 11億円 | ( 41 → 52億円)   |
| 街路事業費     | 24.3% | 8億円  | ( 31 → 39億円)   |

【減の主なもの】

道路橋りょう改築費 ▲ 10.2% ▲ 23億円 ( 222 → 199億円)

(8) 教育費

- ・ 1,859億円で、前年度(1,836億円)に比べ23億円(1.2%)の増となった。
- ・ これは、岐阜希望が丘特別支援学校整備事業費などの減の一方、高等学校授業料無償化の見直しに伴う就学支援金の増などによる微増である。

【増の主なもの】

公立高等学校等就学支援金 48.8% 14億円 ( 29 → 43億円)  
岐阜清流高等特別支援学校整備事業費 1,685.7% 14億円 ( 1 → 15億円)

【減の主なもの】

岐阜希望が丘特別支援学校整備事業費 ▲ 84.4% ▲ 6億円 ( 7 → 1億円)

(9) 災害復旧費

- ・ 24億円で、前年度(76億円)に比べ52億円(68.2%)の減となった。
- ・ これは、過去に発生した災害の復旧経費が減となったことによるものである。

【減の主なもの】

河川災害復旧費 ▲ 79.2% ▲ 34億円 ( 43 → 9億円)  
道路橋りょう災害復旧費 ▲ 40.6% ▲ 7億円 ( 17 → 10億円)  
農地災害復旧費 ▲ 75.1% ▲ 5億円 ( 6 → 1億円)  
林業用施設災害復旧費 ▲ 84.8% ▲ 2.7億円 ( 3.2 → 0.5億円)

(10) 公債費

- ・ 1,147億円で、前年度(1,211億円)に比べ64億円(5.3%)の減となった。
- ・ これは、県債発行を抑制してきたことによるものである。

(11) 諸支出金

- ・ 856億円で、前年度(929億円)に比べ73億円(7.9%)の減となった。
- ・ これは、地方消費税減少に連動した地方消費税の市町村交付金及び清算金の減などによるものである。

【減の主なもの】

地方消費税市町村交付金 ▲ 10.3% ▲ 40億円 ( 386 → 346億円)  
地方消費税清算金 ▲ 3.4% ▲ 16億円 ( 458 → 442億円)  
株式等譲渡所得割市町村交付金 ▲ 70.2% ▲ 12億円 ( 17 → 5億円)  
配当割市町村交付金 ▲ 42.0% ▲ 7億円 ( 17 → 10億円)